

— 株主のみなさまへ —

TOWA REPORT

第64期事業のご報告

2019年4月1日～2020年3月31日

くすりのあしたを考える。



東和薬品



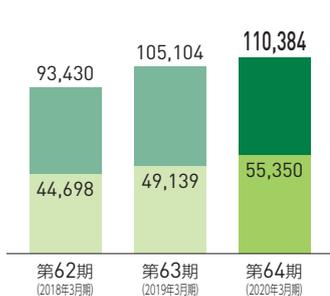
連結業績のハイライト

2020年3月期（連結）

売上高

1,103億84百万円

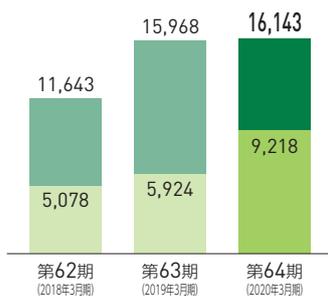
前期比 5.0% 増

■ 第2四半期累計 ■ 通期
(単位：百万円)

営業利益

161億43百万円

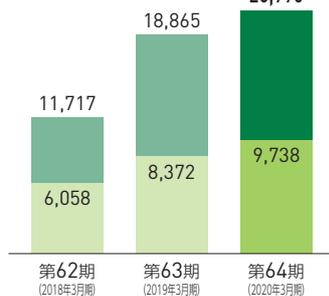
前期比 1.1% 増

■ 第2四半期累計 ■ 通期
(単位：百万円)

経常利益

209億90百万円

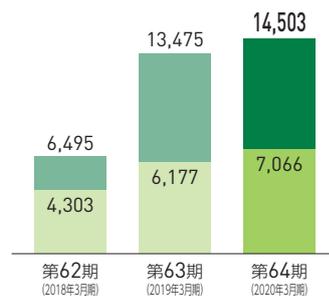
前期比 11.3% 増

■ 第2四半期累計 ■ 通期
(単位：百万円)

親会社株主に帰属する当期純利益

145億03百万円

前期比 7.6% 増

■ 第2四半期累計 ■ 通期
(単位：百万円)

2021年3月期 通期見通し

売上高

1,500億00百万円

前期比 35.9% 増

営業利益

143億00百万円

前期比 11.4% 減

経常利益

148億00百万円

前期比 29.5% 減

親会社株主に帰属する当期純利益

104億00百万円

前期比 28.3% 減



売上高・営業利益・親会社株主に 帰属する当期純利益は 過去最高を更新し、 M&Aで欧州・米国への進出に 足がかりができました。

代表取締役社長 **吉田 逸郎**

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループの第64期（2019年4月1日～2020年3月31日）の事業の概況をご報告申し上げます。業績につきましては、前期に引き続き、売上高・営業利益・親会社株主に帰属する当期純利益ともに過去最高を更新いたしました。国の方針であるジェネリック医薬品使用割合80%へ向けた需要増の中、2019年10月に薬価改定があったものの、近年の追補品を順調に販売し、生産部門における改善活動を行うなどして、増収増益を達成いたしました。

2020年6月

Q1 第64期(2020年3月期)における主要施策とその成果をご報告願います。

2025年には団塊の世代が後期高齢者に突入し、少子化傾向が続く中、我が国における人口減少は加速していくことが予想されます。来るべき変化に対して、成長が継続できる体制の構築を目指し、その準備期間として当社グループは第63期から「中期経営計画 2018-2020 PROACTIVE」をスタートさせました。基本方針は、①**国内ジェネリック事業の確実な成長**、②**持続的な成長に向けて、さらなる製品品質の進化**、③**新規市場への進出・新規事業の創出**の3点であり、第64期もこれらの基本方針に沿って取り組みを推進いたしました。

① 国内ジェネリック事業の確実な成長へ向けた取り組み

ジェネリック医薬品使用割合80%時代に対応するため、当社グループは、継続的に安定供給できる体制を整えなくてはなりません。第64期においては、2020年2月に、グループ会社のグリーンカプス製薬株式会社がソフトカプセル製造の工場を新たに稼働させました。ソフトカプセルは、原料の酸化や成分の劣化を防ぐのに有効な仕様であり、多くの薬剤に使用されてい

ます。これまでは他の企業に製造を委託していましたが、今後は当社グループ内でも製造し、より一層安定供給に努めます。

② 持続的な成長に向けて、さらなる製品品質の進化へ向けた取り組み

当社グループは製品総合力No.1の製品づくりを基本とし、「苦みやザラつきを抑える」「素早く溶ける」といったテーマのもと、更なる「飲みやすさ」の追求を行っています。これらの追求には時間を要しますが、成果に向け、原薬の段階から研究しております。また、製品の安定性向上にも取り組んでおります。安定性が向上することで、使用期限が長期化し、医療機関・薬局での廃棄ロスの軽減につながります。加えて、東南アジア・アフリカ諸国など高温多湿の気候でも、成分が分解しにくい研究にも注力しています。

③ 新規市場への進出・新規事業の創出へ向けた取り組み

中期経営計画の2年目となり、具体的な進展がいくつかありました。新規市場への進出としては、スペインのPensa Investments, S.L.（以下、ペンサ）をM&Aで取得して子会社化できたことが最も大きな成果です。同社の傘下には、ジェネリック医薬品の研究開発・製造・販売の機能を有した



企業があります。また、欧州ではスペインのほか、ポルトガル・ドイツ・イタリア・スウェーデンに傘下企業や拠点があり、スペインの工場では自社製品以外に受託製品の生産も行っており、20ヵ国以上と取引しています。さらに、巨大市場である米国にも傘下の企業があります。この企業は、すでに販売ネットワークを構築しており、ペンサにおける売上高の50%ほどを占めています。これにより、当社グループは、欧州だけではなく米国にも足がかりができ、大いなる第一歩を踏み出しました。

新規事業への進出については、「人々の健康に貢献する」という企業理念のもと、薬剤以外の分野へ積極的なアプローチを行っております。第64期では、2019年4月に国立循環器病研究センターと共同研究契約を締結し、2019年7月には同センターのオープンイノベーションラボ内に「健都ヘルスケア科学センター」を開設して「健康寿命の延伸」についての共同研究を開始しました。そのほか、京都大学iPS細胞研究所の研究成果を実用化するために創設されたタイムセラ株式会社と家族性アルツハイマー病の根本的な治療薬としての可能性がある効能効果が見出されたプロモクリプチンに関して、新規適応に向けたドラッグ・リポジショニングの共同研究開発を開始。さらに、当社はTIS株式会社と合併で設立しましたTスクエアソリューションズ株式会社を通じて、出資先のユニバーサル・サウンドデザイン株式会社の開発した高齢者向けの対話型支援機器「comuoon（コミュニケーション）」を販売しています。

また、2020年1月には、装着型作業支援ロボット（アシストスーツ）の開発を行っている株式会社イノフィスへ出資を実施しました。同社は介護やリハビリの現場で有用なマッスルスーツを開発しており、当社グループで販売に取り組んでまいります。

Q2 第65期(2021年3月期)について 見通しをお聞かせください。

第65期は、中期経営計画の最終年度として、引き続き基本方針に基づいた取り組みを進めてまいります。「①国内ジェネリック事業の確実な成長」については、安定供給体制の維持・強化を図り、追補品の販売に注力いたします。これにより、医薬品産業の中で確かなポジションを確立していきたいと考えております。「②持続的な成長に向けて、さらなる製品品質の進化」では、複数の研究テーマがございますが、NEDOの委託事業である「機能性化学品の連続精密生産プロセス技術の開発」について、環境に優しい原薬の生産方法実現に向け取り組んでまいります。「③新規市場への進出・新規事業の創出」については、ペンサの経営基盤の強化を図るとともに、統合作業を進めていきたいと考えております。

第65期の業績の見通しについては、国内外における新型コロナウイルスの影響、中間年の薬価改定の影響など不透明な点があるものの、ペンサの業績を反映し、売上高1,500億円を目指してまいります。利益面は、引き続き十分な利益の確保を目指してまいります。また、株主様への還元につきましては、第63期の配当金額を基準に、業績の動向に鑑みながら安定配当に努めたいと考えております。

今後、当社グループは、「人々の健康に貢献する」企業として、コア事業であるジェネリック医薬品を国内外で展開する一方で、新規事業の創出に向けて積極的に挑戦し、その中から次なる事業の柱を構築することにより、持続的な成長と発展を目指したいと考えております。

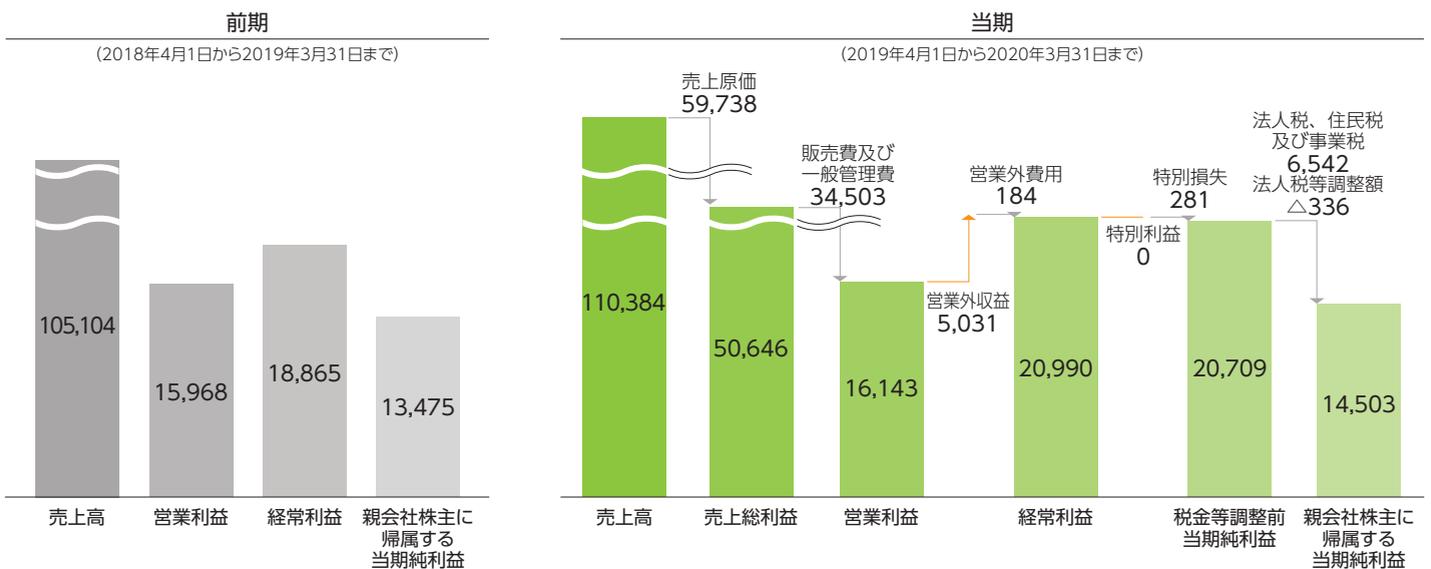
これからも安定配当を堅持し、企業価値の向上に努めてまいります。株主の皆さまにおかれましては、引き続きご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

中期経営計画 2018-2020 PROACTIVE



連結損益計算書のポイント

単位：百万円



※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 1

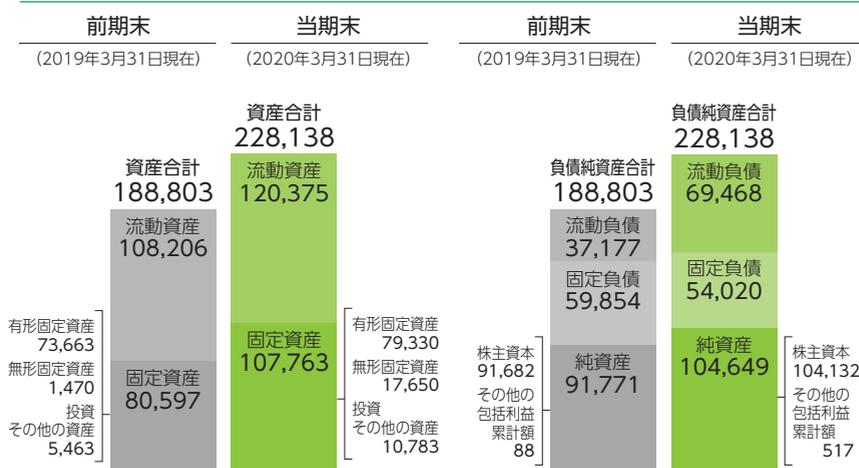
近年の追加品の販売増加などにより増収増益

2019年度の増税改定や新型コロナウイルスに伴う受診抑制の影響はあったものの、近年の追加品も順調に推移し当連結会計年度の売上高は110,384百万円(前連結会計年度比5.0%増)、営業利益は16,143百万円(同1.1%増)となりました。

また、デリバティブ評価益を3,672百万円計上したことにより、経常利益は20,990百万円(同11.3%増)となりました。

連結貸借対照表のポイント

単位：百万円



※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

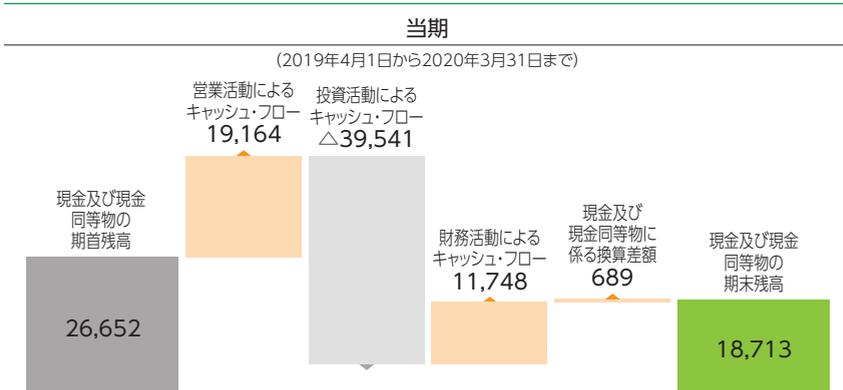
POINT 2

Pensa Investments, S.L.の株式取得による資産・負債の増加

資産合計は228,138百万円となり、前連結会計年度末比39,335百万円の増加となりました。その主な要因は、Pensa Investments, S.L.(以下、ペンサ)を新たに連結したことに伴い、のれん10,209百万円を計上したこと、たな卸資産の増加12,461百万円などがあったことによるものです。また、負債につきましては、ペンサの株式取得資金としての借入れを実施したことなどにより123,489百万円となり、前連結会計年度末比26,456百万円の増加となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

単位：百万円



※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 3

現金及び現金同等物の期末残高が減少

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に対して7,938百万円減少し、18,713百万円となりました。その主な要因は、営業活動によるキャッシュ・フローは19,164百万円の収入及び財務活動によるキャッシュ・フローは、11,748百万円の収入であったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出37,614百万円を含め投資活動によるキャッシュ・フローが39,541百万円の支出となったことによるものです。

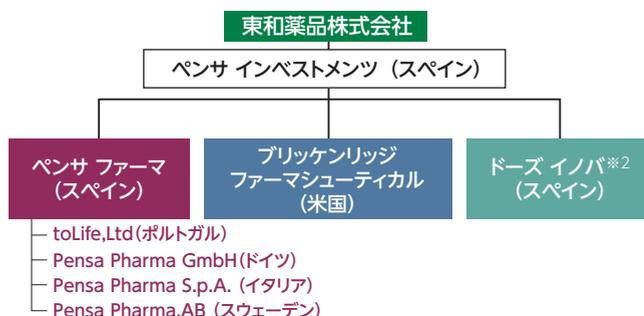
ペンサを通じて、欧米のジェネリック市場同時進出を実現

当社グループは、「中期経営計画 2018-2020 PROACTIVE」の基本方針の一つである「新規市場への進出・新規事業の創出」に関して、2020年1月31日にエステベグループ※1のジェネリック医薬品事業を集約したPensa Investments, S.L.(ペンサ)を完全子会社化しました。

これにより、欧州複数国に加え米国での販売網を獲得するとともに、欧米のGMP基準に準拠した欧州の生産拠点を獲得することにより、本格的な海外進出を果たしました。今後は、当該事業を着実に運営できる盤石なグローバル体制を確立させるとともに、当社の付加価値剤剤の欧州・米国市場への提供及び更なる新規市場への進出を目指してまいります。

※1 エステベグループは、「新薬開発&OTC」「原薬製造」「ジェネリック医薬品製造」を主力事業とするスペイン有数の製薬会社

※2 2020年6月4日付で、「Towa Pharmaceutical Europe, S.L.」に社名変更しております。



対話型支援機器「comuoon」を販売開始

当社は、新規事業の一環として、出資先のユニバーサル・サウンドデザイン株式会社が展開する、対話型支援機器「comuoon(コミュニケーション)」の販売を開始いたしました。

「comuoon」は、音の明瞭度を高め、脳が認識しやすい音質向上技術を活用し、従来の補聴器のように“聴き手”側のみの問題に焦点を当てるのではなく、“話し手”側から歩み寄るといったコミュニケーション支援の形を実現する卓上型会話支援システムです。

国内では、急速な高齢化に伴い難聴者の増加が予想されています。また、難聴の放置によって認知症リスクが増大するという研究結果もあり、人々の健康に悪影響を及ぼす危険因子の抑制に重要な役割を担う聴覚のケアが求められています。

当社は、本商品の展開を通じて、聴力に関する社会課題の解決に貢献し、「人々の健康に貢献する」という理念のもと、今後もヘルスケア領域で新たな事業を推進してまいります。



東和薬品の取り組みを紹介するWEB動画を公開しました

2020年3月から、黒柳さん、黒柳さんそっくりのアンドロイド「totto」、南こうせつさんに出演をいただき、東和薬品のジェネリック医薬品への取り組みについての紹介動画を作成いたしました。当社の取り組みテーマに沿った黒柳さん自身のエピソードもたっぷりとお話いただきました。黒柳さんとtottoとの掛け合いや全7篇にわたるエピソードトークなど、幅広い年代の皆様楽しんでいただける内容となっております。30秒のテレビCMでは伝えきれない、当社の魅力を、是非ホームページよりご覧ください。

https://www.towayakuhin.co.jp/company/totto_movie/



会社概要

社名 東和薬品株式会社
 本社 〒571-8580 大阪府門真市新橋町2番11号
 TEL: 06-6900-9100 (代表)
 代表者 代表取締役社長 吉田 逸郎
 創業 1951年6月
 設立 1957年4月
 上場取引所 東京証券取引所市場第一部 (証券コード: 4553)
 資本金 47億1,770万円
 事業内容 医療用医薬品の製造・販売

連結子会社

社名 ジェイドルフ製薬株式会社
 本社 滋賀県甲賀市土山町北土山2739-1番地
 設立 1965年10月
 事業内容 医療用医薬品の製造・販売

社名 大地化成株式会社
 本社 兵庫県神崎郡福崎町大貫1004番地6
 設立 1976年4月
 事業内容 医薬品原薬・中間体の研究開発及び製造

社名 Pensa Investments, S.L.
 本社 スペイン カタルーニャ州 バルセロナ
 設立 2019年12月
 事業内容 医療用医薬品の製造・販売

株式の状況

発行可能株式総数 147,000,000株
 発行済株式総数 51,516,000株
 1単元の株式数 100株
 株主数 5,125名

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

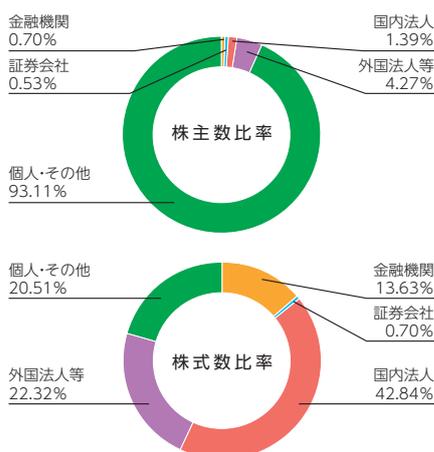
大株主一覧 (上位10名)

| 株主名 | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|------------------------------------|---------|---------|
| (株)吉田事務所 | 20,100 | 40.84 |
| 吉田 逸郎 | 1,455 | 2.95 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) | 1,452 | 2.95 |
| 東和薬品共栄会 | 1,401 | 2.84 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9) | 1,048 | 2.13 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) | 902 | 1.83 |
| 東和薬品社員持株会 | 806 | 1.63 |
| ステートストリートバンク アンド トラスト カンパニー 505224 | 803 | 1.63 |
| ビーエヌワイエム アズ エージェンシーエルティエス テンパーセント | 766 | 1.55 |
| (有)吉田エステート | 648 | 1.31 |

(注1) 当社は、自己株式2,301,793株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(注2) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

株主分布状況



事業拠点及び販売拠点

本社 本社 守口別館 東京支社
 研究所 中央研究所 製剤研究所
 京都分析科学センター
 健都ヘルスケア科学センター
 尼崎リサーチセンター 姫路リサーチセンター
 工場 大阪工場 岡山工場 山形工場
 物流拠点 西日本物流センター 東日本物流センター
 営業・販売拠点 営業所71拠点 代理店60拠点

役員 (2020年6月24日現在)

| | |
|---------------|-----------------------|
| 代表取締役社長 吉田 逸郎 | 取締役 白川 敏雄 監査等委員・常勤 |
| 専務取締役 今野 和彦 | 社外取締役 栄木 憲和 監査等委員 |
| 取締役 田中 政男 | 社外取締役 根本 秀人 監査等委員 |
| | 社外取締役 大石 歌織 監査等委員 |

提供番組

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 報道ステーション | テレビ朝日系24局ネット 毎週月曜日 21:54~23:10 |
| 開運!なんでも鑑定団 | テレビ大阪 毎週火曜日 20:54~21:54 |

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 6月に開催
 剰余金の配当の基準日 3月31日、9月30日
 1単元の株式数 100株
 公告掲載方法 電子公告によって行います。
<https://www.towayakuhin.co.jp/ir/stock/koukoku.php>
 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人ならびに特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒541-8502
 (お問い合わせ先) 大阪府大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
 電話: 0120-094-777 (通話料無料)

- ◆ 住所変更、単元未満株式の買取等のお申し先について
 口座を開設されている証券会社等にお申しください。なお、特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。
- ◆ 未払配当金の支払について
 株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申し付けください。

◎見直しに関する注意事項
 当報告書の記載内容のうち、歴史的事実でないものは将来に関する見直し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは記載の見直しとは異なる場合がございます。